

育児情報に関する研究(総括報告)

母子保健研究部 齋藤幸子

要約

1989～1993年まで継続して行った育児情報に関する研究を総括し、他文献も参考にして考察を加えた。要旨は以下のとおりである。

1. 育児情報のうち医学など学術的な情報について、情報源による内容の不一致など混乱がある場合、学術団体が介入することによって情報を整理する必要性が認められた。
2. 情報化の進展で育児情報の形態も多様化しているが、母親にとって重要な情報源は、実母、友人、専門家など人である。これは言葉や記号では伝わらない、実体験を伴った情報の伝達が重要ということを示唆している。
3. 少子化社会の到来と共に家庭養育機能を社会で支える必要性がとえられている。これからの育児情報の一側面として養育者自身が一般社会に対する育児情報の情報発信源となるべきことを提言した。

見出し語 : 育児情報、情報環境、情報提供サービス、育児グループ

A Summary of Studies on Information Related Child Care

Sachiko SAITO

Abstract

This paper present my findings from the studies concerning information on child care, which reported from the period 1989 to 1993. Consideration was added referring to another documents.

1. Concerning information of academic fields as the medicine, in cases where confusions are offered by different sources of information, it is necessary for advice by academic associations to resolve these confusions .
2. In spite of information on child care is diversified, because of the progress of informationization in our society, important sources for the mothers are her own mother, friends, and specialists in charge of child health. This suggests that the important information on child care is good use of their experience, and books can not communicate the adequate information.
3. It is necessary to tell the child-care circumstances to the larger society , to promote social support of child care . So I propose that the persons who are taking care of children have to serve as a source of information on child care addressed to society .

Key Words : information on child care, information circumstance,
information service, mothers' circle,

I はじめに

本稿は1989～1990年にプロジェクト研究として行った「育児情報に関する研究」第1報¹⁾および第2報²⁾と、続いて個別研究として行った第3報(1991)³⁾、「妊娠・出産・育児情報の数量的評価に関する研究」(1992～1993)⁴⁾の研究成果を総括し、現在までの育児情報に関する知見をまとめようとするものである。さらに近年は他にも本テーマに関する研究がなされているので、それらの文献も参考に考察を加えた。

II これまでの調査結果から

1. 情報の整理の必要性について(学術的情報)

情報内容によって戸惑ったり悩んだりしたことの多い母親は筆者らの調査¹⁾では54%見られた。中でも情報源による内容の不一致は受け手にとって戸惑いの原因の最たるものであると思われたので、小児保健関係者(以下、専門家と記す)対象に、断乳の時期、哺乳瓶・指しゃぶりを止めるべき時期について専門家としての見解をきいた²⁾。その結果、回答に少なからず、ばらつきが認められた。榊原³⁾の行った専門家対象の調査でも、例示された電話相談の内容に対する答にばらつきが認められ、医学的要素の多い育児行為については「学会などが指針をだしてもよいのではないか」としている。

このように現状の情報内容に不一致があり、何らかの介入の必要性を専門家自身が認めている点は筆者らの調査²⁾においても同様であった。

しかし、マスコミ情報を厳選するか否かについては専門家と母親の意見分かれるところであった³⁾。専門家は「情報が多すぎてよくない厳選して流した方がよい」51%、「多い方がよい選ぶのは受け手である」14.8%であったのに対して、母親のニーズ調査³⁾では前者が20%、後者が60.7%と割合が逆転していた。³⁾この違いについては、以下2つの理由が考えられた。

ひとつには、調査の対象が都市にすむ比較的主体的な母親である可能性があったので、たとえ専門家の意見であろうと無条件に受け入れるのではなく、いくつかの情報を検討した上で、自ら選択しようという積極的姿勢の表れであったと考えられる。その背景には、前述のように過半数の母親が情報による戸惑い経験を持ち、別の報告では専門職からの情報提供により、不安になった母親が保健所、病院それぞれ13%程度ある(狩野¹³⁾)など、情報に翻弄される受け身な姿勢か

ら抜け出し、より主体的な情報選択をしようとしていることが考えられる。

専門家と母親の意見にギャップのある理由のもうひとつは、専門家が念頭においている育児情報とはおそらく医学などの学術的な情報であり、一方の母親にとっての育児情報とは、生活情報がかなり重みを持って含まれているという点である。一般向けの雑誌「ピー・アンド」の情報量を量的に捉えた結果をみると、⁴⁾大きく分けて「健康な子どもの情報に関する情報」は35%、「育児上の親側の情報」は23%「子どもの病気・事故」3.7%となり、この内訳を細かく見ると医学以外の情報が紙面の多くを占めていることが分かる。子どもの健康や生命に関わる医学情報はなによりも正確さが求められるので、厳選された情報が流されることが望ましいが、育児用品の種類や品質、保育サービスなどの育児を行う上での生活情報は母親にとって多ければ多い程よいということかもしれない。

以上から育児情報は医学などの「学術情報」と「生活情報」の少なくとも2つに分けてその情報のあり方を検討すべきであるといえよう。学術情報については、情報の質と情報提供者としての専門職の信頼性をさらに向上させるために、場合によっては学術団体などによる情報整理の必要性が認められた。

2. 情報に戸惑う母親

育児情報に関して論じられている文献では、たいいてい次のような前書きがみられる。「核家族の多い現在、母親は近隣からも孤立し、身近な育児情報が得られない。一方マスコミなどで育児情報が氾濫し、それに振り回されて育児が困難になっている。」といった内容である。臨床の場で得られた知見であり、そのような母親が存在することは確かであろう。ところが育児情報に関わる調査で、情報源や相談相手を聞くと、どの調査でも「実家の母」「近所の友人・知人」が常に上位を占めている。¹⁾¹⁰⁾育児の継承がなく、近隣から孤立といったイメージとは少し異なっているように思える。しかもそれらの情報は「最も役にたった」とされている。この不適合の解釈としては、まず実家の母や友人は身近とはいえ、一緒に生活しているわけではないことがあげられる。かつての大家族のように実生活の場で、直接、体験的に伝授する人が身近にいるわけではないのである。育児が困難になっているとすれば、情報の氾濫のせいというより、直接、体験的情報の不足のせいであると考えられる。

従って現在のやや距離を置いたといえる身近な情報

源は、時には他の情報との不一致を起こし、不安の材料ともなり得る。情報交換が目的の育児グループ参加でかえって不安になった例も報告されている¹⁴⁾。

「かつては身近に育児を教えてくれる人がいてよかった」というのは情報源がそれしかなく、迷わないですんだとふうにも解釈される。

筆者らの調査¹⁾では、情報による戸惑いの程度は、家族構成、周囲のサポートの有無、との関連がみられなかった。つまり、三世代家族であったり、育児をサポートしてくれる人が周りにいても情報による戸惑いや悩みは起こりえる。そして、戸惑いの程度と関連がみられたのは母親自身の内的要因、すなわち母親としての自信のなさや育児に対するマイナスイメージなどであった。情報に戸惑っている母親に対してはその情報環境のみに原因を求めるのではなく、母親の心の状態に目を向けての援助が望まれる。

3. 不足している情報と充実してほしい伝達手段

情報量が足りているかどうかについて、「不足して困った」は1.8%にすぎなかったが¹⁾、「必要としている人に必要な情報が届いていない」は母親23.7%、専門家50.5%²⁾であった。世に情報は溢れているが、その中に自分の必要としている情報があるのかどうか、あるとすればどうすれば手に入るのか。必要な情報を必要としている人に届けるためには、情報の伝達手段が重要な役割を担ってくる。調査²⁾では、母親と専門家いずれも、パソコン通信などニューメディアを使った通信などよりも、「専門家参加の育児グループ」など、人と人が直接出会う場を多くが希望していた。このことは活字や記号では伝わらない直接接触れる生の情報が育児情報において重要であることを表していると考えられる。

また母親は個別の育児相談がより充実することを望んでいた。集団と個別それぞれのメリットを活かした上で、生の情報交換の場の充実が望まれる。

Ⅲ 情報環境の現状

1. パソコン通信の育児フォーラム

パソコン通信加入者は現在250万人を越えている。育児情報としての利用は第一に電子井戸端会議といわれるフォーラムへの参加があげられる。大手ネットの一つニフティーを例に挙げるとfchildというフォーラムにはおよそ13,000人の会員が登録している。会員が多くメッセージをすべて読むのは大変な労

力がかかるので、子どもの年齢別などいくつかの会議室に分かれ、それぞれのテーマで情報交換がされている。情報の質については、シスオベと呼ばれるフォーラムの世話役が小児科医ということでカバーされている。これは医療相談は会議室「小児科の待合室」でという約束ごとがあり、医師が対応している点から伺える。

その他、育児中の親にとってオンライン・ショッピングなど子連れで外出しにくい時期、家庭にいながらにして、情報収集と情報発信ができる点で各種メリットがあると思われる。

職場では社内のコンピュータネットワーク利用により、働く親同士で情報交換することが可能となっている企業もみられる。¹⁵⁾

2. 出版の新しい傾向

育児書の研究は従来から行われているが¹⁶⁾、近年は既成の育児書概念を交えるものが増えてきている。百科事典の形式ではなく、読み物形式のもの、著者も医師など専門家だけでなく、育児経験者が経験を綴ったもの、父親向け専門のものなどがでてくる。また逐次刊行物（雑誌）では、従来から主婦向け月刊誌などには育児情報が含まれていたが、最近は独身女性対象と思われるいわゆる女性週刊誌にも育児を題材にする情報がみられるようになってきている。そのほか子ども向け通信教育の副読本として親向けの育児情報誌がついていたり、育児情報はいわゆる育児雑誌からだけでは考えられない状況である。また育児雑誌自体もファッション化が進み、直接子どもに関する情報以外の生活全体に役立つ内容もみられる。すなわち雑誌間のジャンルの境目がはっきりしなくなり、読者も特定しにくくなってきている。

その中で、全く新しい形態としてあげられるのは育児漫画（コミック誌）と言われるジャンルではないだろうか。教科書的な漫画育児書は1990年以前からみられたが、最近の特徴は教科書的ではなく、楽しみとしての読み物の性格を持っていることである。知識を新しい世代の親により受け入れられ易いように漫画という形態をとった過程から、現在は当事者の情報発信媒体としてあるようになった感がある。そこには内容が正確どうかとは別の価値観で描かれた世界がある。筆者はコンビニエンスストアで育児漫画を手にしたのであるが、このような出版および流通の傾向は誰がどこからどのような育児情報を得ているのか分かりにくくしているといえよう。

3. 育児グループの普及

同じ年齢の子どもをもつ親同士のグループによる情報交換は、育児書などでは得られない経験者からの生の情報が得られるなど、メリットがあることが分かり、公的な援助による育児グループの育成が盛んとなっている。と同時に、自主的な集まりのグループも多くみられる。倉橋⁶⁾の報告によれば、東京都の例で分かっているだけで公的機関関与グループ593、自主グループ153があり、各グループの目的は情報交換が74%と第一にあげられている。

4. 行政による情報提供サービス

平成3～4年度厚生省心身障害研究により行われた「妊娠・出産・育児情報の需要に関する研究」⁶⁾は行政サービスとして育児情報を提供する場合に既存の情報との重複を避けるため、マスコミ情報を数量的に把握する方法を確立することを目的としていた。その結果、妊娠・出産・育児に関する一般向け雑誌「ピー・アンド」は必要な分野をほぼ網羅していることが明らかとなった。一方、保健所の集団指導の場面での情報提供内容や資料の充足度に関する調査⁷⁾では、保健所と市町村の守備範囲が明らかとなった。現在は子育て支援施策としてマスコミや既存の集団指導を補うように、各種相談事業や育児体験事業などさまざまな情報提供メニューが用意されている。

IV これからの育児情報

1. 情報環境の多様化

1990年頃の⁸⁾調査では育児情報においてパソコン通信はあまり期待されていなかったが、パソコン通信が今ほど一般的でなかったことにもよろう。この5年間は通信技術はさらに進み、より容易に誰もが使用しやすくなった。

前節でも示したが、育児漫画など出版物のビジュアル化や、VTR、パソコン通信などのニューメディアが普及し、これまでの活字依存の状態から、情報形態が多様化している。このことはすなわち個々を取り巻く情報環境が多様化しているということである。育児相談で向き合う専門家と母親がまるで違う情報環境におかれているという状態は容易に想像できる。育児知識の情報提供側である専門家も母親の置かれている情報環境について積極的に情報収集することが、両者の

コミュニケーション上望ましいであろう。

2. 社会的ニーズと育児情報

育児情報に関する研究第3報⁹⁾で明らかにしたように、本論は「育児情報とは育児に関する事柄すべてであり、受け手は社会を構成する人すべてである」との立場をとっている。すなわち育児情報の受け手は大きく分けて、子どもに関わっている専門家と非専門家、現在子どもに関わっていない人の3通りになる。前の2者が育児情報を必要としていることは自明であるが、第3の直接子どもに関わっていない人に対する情報提供とは何を意味するかを以下に述べたい。

まず第3の受け手には、これから子どもを産み育てる親準備期間の世代も含まれる。育児中の母親対象の情報を得る時期についての調査では「出産前からがよい」が74%を占め、このうち「妊娠前から」は21%であった。これらの体験的意見を受け止め、次世代が安心して子を産み育てることのできるよう、親準備期間に段階的に情報を提供すること、およびその時期にふさわしい内容の検討が急務である。

次に、現在も将来も子どもに直接関わりを持つ可能性の少ない人への育児情報とは何を意味するであろうか。我が国では少子化社会の到来とともに、子育てを社会で支えようというビジョンが政府によって打ち出されている。また昨年批准された子どもの権利条約にも家庭養育機能を社会がサポートすべきことがうたわれている。社会全体がどのように養育者をサポートするかについては、専門家のみならず養育者自身が情報発信源となり、ある時は意見表明のできない乳幼児にかわって、その需要を社会全体に伝えていかなくてはならない。これが社会に向けての育児情報である。

V 結語

情報化の進展により育児情報は今後さらに多様化することが予測され、現時点でももはや全体像を捉えることは不可能に近い状態と思われる。しかし、その中で見落としてはならないのが専門的立場からの情報整理の必要性と、実生活で体験的に理解する生の情報であることが一連の研究で示唆された。どんなに情報化が進んでも、言葉や記号だけでは伝わらない部分が育児上欠くべからざる重要な情報と思われる。人から人への基本を大切にしたい育児情報の提供がより充実するとともに、育児の社会的なサポート実現に向けニューメディアなどを活用した、社会への育児情報発信の伸展を望む。

文 献

- 1) 齋藤幸子、他：育児情報に関する研究（第1報）
母親の情報収集に関する現状調査、日本総合愛育研究所紀要第26集：頁117-124、1990。
- 2) 齋藤幸子、他：育児情報に関する研究（第2報）
小児保健関係者の育児情報に関する意見調査、日本総合愛育研究所紀要第27集：頁99-106、1991。
- 3) 齋藤幸子、他：育児情報に関する研究（第3報）
母親のニーズに関する調査、日本総合愛育研究所紀要第28集：頁9145-148、1992。
- 4) 齋藤幸子、岡本暎：妊娠出産育児情報の数量的評価に関する研究—雑誌「ピー・アンド」6年分の分析、日本総合愛育研究所紀要第29集：頁135-138、1993.6。
- 5) 齋藤幸子、岡本暎：妊娠出産育児情報の数量的評価に関する研究（第2報）—雑誌「ピー・アンド」および「朝日新聞」における情報の質的要素の分析、日本総合愛育研究所紀要第30集：頁129-132、1994.6。
- 6) 岡本暎、他：妊娠・出産・育児情報の数量的評価に関する研究、厚生省心身障害研究「市町村母子保健活動の効率化に関する研究」平成3年度研究報告書：頁79-86、1994.4。
- 7) 岡本暎、他：妊娠・出産・育児情報の需要に関する研究、厚生省心身障害研究「市町村母子保健活動の効率化に関する研究」平成4年度研究報告書：頁103-120、1995.3
- 8) 本木尚美：育児情報—新聞、1957～1978—、広島女子大学家政学部紀要、16巻：頁109-118、1981
- 9) 榊原洋一：育児情報の質の検討、第41回日本小児保健学会講演集：114-115、1994
- 10) 山岡テイ、他：母親の育児情報に関する研究(1) 総論及びマスコミの育児情報、第41回日本小児保健学会講演集：頁118-119、1994
- 11) 大田百合子、他：母親の育児情報に関する研究(2) 子育てグループの育児情報、第41回日本小児保健学会講演集：頁120-121、1994
- 12) 狩野順子、他：母親の育児情報に関する研究(3) 保健所・病院からの育児情報、第41回日本小児保健学会講演集：頁122-123、1994
- 13) 荻野悟郎、他：母子保健における情報の整理と育児への応用に関する研究、平成4年度厚生省心身障害研究「少子化過時代に対応した母子保健事業に関する研究」研究報告書、
- 14) 倉橋俊至、他：東京都における子育てグループの

- 実態把握のためのアンケート調査、第一報、活動状況を中心に、第41回日本小児保健学会講演集：頁128-129、1994
- 15) 働くママが社内情報網、朝日新聞（夕刊）、1994.6.8
 - 16) 嶋田和正：育児書の紹介、小児科MOOK, No52, 頁226-230, 1988